

# with コロナ時代の食文化フィールドワークの試み

## ——Zoom 等の ICT を利用した共食実践とオンライン調査——

阿良田 麻里子

### 要旨

文化人類学の調査には、フィールドワークが欠かせない。また食文化の伝達や継承には共食の場をもつことも不可欠である。しかし、2020年度の教育・研究の現場は、コロナ禍により大きく制限を受けた。本論では、Zoom や Line やクラウドといった ICT を活用することで、長距離移動や三密を回避しつつ教育・研究を行った事例を紹介するとともに、その成果の一部を報告する。紹介する事例は① Zoom を活用したレストラン内の共食実験、② Zoom を活用した試食会実施とその成果報告、③ゼミ生による国内食産業関係者へのオンラインインタビュー調査（成果は別紙）、④海外のカウンターパートとの協力関係による国際比較研究である。

キーワード：with コロナ、共食、フィールドワーク、Zoom、オンライン調査

### 目次

- 第一章 はじめに
  - 第二章 Zoom を活用した共食や試食のリスク回避
    - 一節 レストランでの共食実験
    - 二節 試食会
  - 第三章 オンライン調査
    - 一節 国内オンライン調査
    - 二節 現地カウンターパートとの協働による海外調査
- おわりに

## 第一章 はじめに

本稿は、with コロナ時代の厳しい移動制限下でのフィールドワークについて、感染予防策を講じた研究・教育の実践事例について報告するものである。

食文化研究を志すからには、まずは調査地へ自ら足を運び、人々が普通に食べているものをともに食べ、語り合いたい。また、様々な食べ物の生産から消費までの流れを現場で見届け、携わる人々の話を聞くことも必要である。調べたことを消化し、人に伝えるためには、自分の手で調理したり、試食を提供したりすることも有効である。そしてなにより、食文化の伝達や継承には、共食の場が不可欠であると言えるだろう。

また文化人類学における民族誌的調査には、調査地での長期的フィールドワークが欠かせない。その方法論として特徴的であるのは「参与観察」という手法である。長ければ年単位、短くても数週間にわたる長期の調査地滞在により現地の人々とラポールを築き、人々に入り交じってその活動に自ら参加しながら観察を行うのである。

しかし、2020年の教育・研究の現場は、コロナ禍により大きく制限を受けた。

2月中旬から4月にかけて急激に深刻化した感染拡大により、世界各国で外国人の入国制限が行われるようになり、春期休暇中に海外調査を予定していた学生や研究者の多くは、中断・取りやめを余儀なくされた。筆者は、2019年

度から2年計画で、企業や他の研究者と協働して、アジア・オセアニアの食生活に関連する共同研究を行っており、2020年中にチームメンバーによる複数の海外フィールドワークを計画していたが、そのほとんどが実施不能となった。

4月7日からは緊急事態宣言のため日本国内でも外出等が制限された。宣言解除後も、広域通学圏をもつ本学では、キャンパスへの入構制限が続き、春学期の間は実験等の特に対面が必要な科目以外はウェブで授業を行うことを余儀なくされた。筆者も、講義科目の大人数クラスはオンデマンドの講義動画配信で対応し、演習科目の少人数クラスではZoom等を用いたライブ授業を行うこととした。しかし、それだけでは十分とは言えない。食マネジメント学部では、2020年4月より一期生である三回生を初めてのゼミ生として専門演習に迎えていた。ゼミ生の調査能力をのばすためにはぜひとも、様々な食べ物を自ら味わったり、生産や消費の現場を訪問したり、当事者から直接話を聞いたりといった調査体験を積ませたかった。そのために、年度開始前には体験学習や国内合宿等も企画していたが、実施しかねる状況が続いた。春や夏の長期休暇中にそれぞれ海外渡航を計画していたゼミ生もいたが、それもすべて中止となった。

一方で、世界的にオンライン会議システムが急速に普及し、ほとんど費用をかけずにオンラインで遠方の人々と顔を合わせてコミュニケーションを取ることができるようになった。大学でもまたZoomや動画配信サービス等を活用したリモート教育が一気に進んだ。

このような状況下で、本来対面でしかできなかったような教育やフィールドワークをオンラインで行う取り組みが模索されている。個別の実践例はおそらく数え切れないほどにあるだろうが、まとまった実践報告の例をあげれば、たとえば、佐藤ら(2020)は『看護教育』で「特集 新型コロナウイルスの影響と教育の展望」を編んで、看護教育におけるオンライン授業の工夫と課題をまとめている。また、日本学術会議地域研究委員会文化人類学会分科会は、2020年9月19日に、「コロナ禍におけるフィールドワーク教育をめぐって」と題する公開シンポジウムを開催した。残念ながら、筆者はこのシンポジウムに参加することができなかったため、詳細は不明であるが、プログラムによれば多くの実践事例が紹介され、人類学的フィールドワーク教育のあり方が展望されている。

本稿では、ICTを利用した共食およびフィールドワークの事例として、筆者の実践を報告する。具体的な方法や留意点、反省点等を分かち合うことで、今後の共食文化および教育・研究の発展のヒントとなることを願うものである。

紹介する事例は以下の4つである。

- ① Zoomを活用したレストラン内での共食実験
- ② Zoomを活用した試食会実施
- ③ゼミ生による国内オンラインインタビュー調査(成果は別紙)
- ④国内各地の共同研究者と海外のカウンターパートとの協力関係による国際調査

## 第二章 Zoomを活用した共食や試食のリスク回避

すでにZoom飲み等バーチャルなオンライン会食の形は普及しているが、外食産業および共食文化の維持・発展・継承のためには、リアルな場で会食を行うための安全な形が必要である。本章では、Zoomを活用して十分なソーシャルディスタンスをとりつつ、リアルな場で集まって共食をおこなった試みを紹介する。第一節ではレストランでの共食実験、第二節では大学キャンパス内での試食会について報告する。

### 一節 レストランでの共食実験

#### 概要

2020年11月12日、食マネジメント学部教員5名による打ち合わせ会議開催の際、草津市内のレストランにおいてZoomを利用して感染リスクを回避した会食実験を行った。

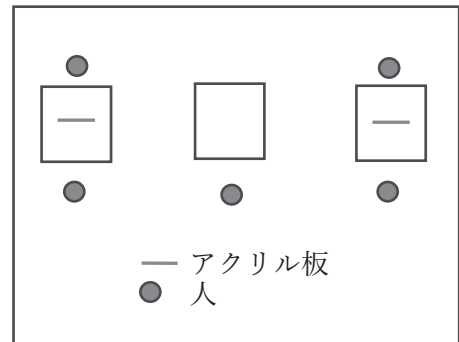
実は、奇しくもその日の朝、懇親会を原因とする本学びわこ・くさつキャンパス所属学生のクラスター発生が報道

された。教職員に対しても、飲食をともにする懇親会等への参加を厳に控えるようにという通知があり、当初は会食の中止も検討した。しかし、以下の理由を鑑みて、あえて会食を決行することとした。まず、参加者は全員、感染学生との接触がまったくなかったこと。この会食は単なる懇親目的ではなく、研究活動の打ち合わせ会議を兼ねており、会議直前に教員2名による同店の視察と店長への聞き取り調査を予定していたこと。そして、そもそも感染を防ぎつつ安全に共食を行うため、実験的に zoom を利用してソーシャルディスタンスを十分にとった会食の形式を計画していたことである。以上により、必要性のある集まりであり、かつ十分に安全を確保できていること、そして食マネジメント学部が経営不安を抱える外食業界を支える立場であることも併せて、実施に踏み切ったものである。

## 方法

感染防止策として用いた具体的な方法は、以下の通りである。

- ・宴会用の広い空間で、ドアをあけて換気を十分にとる。
- ・参加者の健康状態を確認し、手指の消毒を行う。
- ・参加者5人に対して、通常4人掛けに使われているテーブルを三つ使用し、テーブル同士を1m以上離して配置する。テーブルを縦方向に使用して、机の中央にアクリル板を設置する。
- ・会議資料は、印刷したものを紙で配付しておく（Zoom操作を減らすため）
- ・参加者は各自持参した機材（スマートフォン、タブレット、ノートPC）でZoomに接続し、マイクつきイヤフォンを通して会話をを行う。



## 評価と改善案

この方法のメリットは、Zoom飲みのような完全なオンラインイベントと違って、ソーシャルディスタンスを確保しつつも、参加者全員で同じ空間を共有することができ、同じ食べ物を作りたての状態でも食べる経験をすることができるということにある。またZoomを通して会話をすることで、遠くに座っている人の発話もよく聞き取り、大声で発話する必要がないため飛沫の飛散も最小限に抑えられる。

しかし、実際に行ってみると、以下のような問題があった。

PC接続ではマイク付きイヤフォンがうまく機能しない場合があり、参加者が操作に不慣れだったこともあって、音声が聞こえなかったりハウリングが生じたりなどの問題が発生した。慣れた機材、特にスマートフォンやタブレットの使用が望ましい。PC使用の場合は、音声用ジャックへの接続はイヤフォンのみとし、発話には別途USB接続のマイクを使うと、音声が安定するようである。

2人がけの机の中央にアクリル板をおいたが、今回の配置では、全員で会話をしていると、つい顔が中央方向へ向いてしまい、アクリル板の意味があまりなかった。特に機材不調時には、ついそのまま機材を通さずに会話をしてしまいそうになるという問題もあった。

今回はテーブルを5人で3つ使用したが、会場が広く机も余っていたので、テーブルを一人ずつ使用したほうがよかったかもしれない。また、後述する試食会や、食事を伴わない会議等の経験から考えると、一人がけテーブルや横長机を用いて、コの字型や口の字型で中央に大きく空間をあける方式のほうが、参加者同士で顔を見つつ距離をとって会食するにはよいように思われる。その場合、正面同士にならないように座席を配置するとともに、できればアクリル板を各参加者の左右と前面の三方に置きたい。顔の向きから考えて、左右のアクリル板をすこし斜めに配置するほうが効果的であろう。

プロジェクターを使用して zoom 画面を投影し参加者の視線を一方方向に集めることも、対策として考えられる。顔が向かい合わせにならないようにして飛沫感染のリスクを減らすことができる。事前に用意した資料だけでなく、ライブで参加者の顔を見せるためには、各人の機材をテーブル上の正面の位置に置く必要がある。食べ物に遮られないよう、すこし高めの位置でスマートフォンやタブレットを固定できるようなスタンドを使用するのがよいだろう。その場合、マイクつきイヤフォンは長めのケーブルをもつものを選ぶ。Bluetoothなど無線接続のものでもよいが、現

場の音とはかなりタイムラグが生じる。イヤフォンを使用せず、会場にスピーカーフォン等で音声を流す方法もあるが、エコーやハウリングを起こしやすいので、エコーキャンセラー機能のついた機材を選び、現地でリハーサルを行うなど十分な事前準備をする必要がある。

## 二節 試食会

### 概要

専門演習の一環として、ゼミ生の研究テーマに関連した食材の試食会を開催した。2020年11月26日、参加者は三回生5名、二回生の有志4名、教員1名の計10名である。Zoomを使用した試食会の原案は教員が提供したが、三回生の池田侑花、板谷美穂、中西彩香、日根梓、吉川真珠の5名が教員の指導のもとで感染防止策や試食会の手順の詳細を考えて実施した。試食品は11種類を提供した(表1)。

表1：試食品一覧

番号	名前	説明
1	グラブ・ジャムン	インド。世界一甘いとされる菓子
2	野菜ピリヤニ	インド。炊き込みご飯
3	パラクパニール	インド。チーズのカレー
4	ビーフ・ルンダン	インドネシア・マレーシアのビーフカレー煮込み。米国CNNで世界のおいしい料理トップ50で一位に選ばれたことがある。
5	ゼロミート ハンバーグ	大豆ミートのハンバーグ
6	ゼロミート ハム	大豆ミートのハム
7	4種の昆虫ミックス	乾燥した昆虫のスナック。
8	Eat Grub クランキー ロースト クリケット	コオロギのスナック。バーベキューソース味。
9	三育フーズ 完熟トマトソース野菜大豆ボール	大豆ミートのミートボール
10	三育フーズ デミグラスソース風野菜大豆バーグ	大豆ミートのハンバーグ
11	マルコメ ダイズラボ 大豆ミートのガバオライス	ガバオライス調理用のソース(ソースだけの味見となります)
12	大豆ミートのコクうまキーマカレー	からだスマイルプロジェクト 大豆ミートのコクうまキーマカレー

試食会の目的は以下の通りである。

- 1 ゼミ生同士で、互いの研究テーマについての理解を深め、意見を交換する。
- 2 ゼミ外の二回生で当該テーマに関心をもつ希望者を若干名募り、体験を分かち合うとともに、当該食品への評価を尋ねる。
- 3 感染防止策を徹底しつつ試食を提供するやり方を考え、実施することで、衛生管理等の意識を高める。

### 方法

試食会の具体的な方法と感染防止策は、以下の通りである。

#### 三密を避ける空間配置

- ・参加者10名に対し、収容人数30名程度の教室を用いる。
- ・窓とドアを開けて換気を行う。
- ・机をコの字型に配置し、中央に広い空間を空け、隣と間を開けて座る。

#### 飲食品の衛生的取り扱い

- ・別に作業用の机を設置して、ここで試食物の取り分けを行う。
- ・試食物は、市販の容器包装食品のみとする。
- ・試食者も含めて全員、入室時に手指のアルコール消毒を行う。
- ・取り分け作業者は、作業前に手指をアルコール消毒し、マスクと使い捨て手袋を着用する。
- ・食具や取り分け道具には、使い捨てのスプーンや割り箸を用いる。
- ・あらかじめ紙皿に試食品を全種類のせておき、配布時の人の移動を最小限にする。

#### 試食会の運営





- ・おかずカップ等で試食物を小分けにし、紙皿の上に決まった配置で並べる。
- ・配置をホワイトボードで示し、どれがどの試食物かわかるようにする。
- ・試食物の一覧はあらかじめ配布しておく。
- ・参加者全員が各自の機材で Zoom に接続する。
- ・話す際にはマスクをつけて Zoom を使用し、食べる時には話をしないようにする。
- ・順番に研究テーマと試食物の紹介をして、全員同時に紹介されたものを試食する。
- ・すべての試食を終了した後、Zoom を通して口頭で感想を話し合う。
- ・参加者全員の承諾を得て、Zoom の機能で録画・録音をして記録を残す。
- ・試食会終了後、google フォームのアンケートで、参加者から感想や関連情報を集める。

### 評価と改善案

アンケートでは、個々の食品に関する感想だけでなく、試食会の形式そのものについても意見を募った。その概略を紹介する。

- ・形式に関しては距離はありますが同じ空間で同じものを食べ感想を共有出来るため、オンライン飲み会みたいな形式よりも共有出来る情報が多いのでいいなと思いました。今日は久しぶりに昆虫食を食べたり、フェイクミートをはじめ食べるなど、普段食べる機会があまりないものを食べることができ、面白かったです（後略）。
- ・フェイクミートやドーナツ、ルンダンなど初めて食べるものばかりで、どの料理も興味深かったです。3 回生の人ともお話しすることができてとても楽しかったです（後略）。
- ・同じ部屋にいても zoom を使うことにより、飛沫感染を防げて、十分にコロナの対策になると思い、ほかの少人数の授業などでも取り入れてもいいのではないかと思った（後略）。
- ・今回の形式は、このような場では悪くないと感じた。しかし、音のダブリや声が急に遠のいたりと進行に少し時間がかかってしまうという面も否めないと感じた。メリットは私語がなくなり、議題に対してだけ議論できる点であると感じた（後略）。

前項で紹介した会食と違い、参加者は全員 Zoom そのものの操作には十分慣れており、各自使い慣れた機材を持参していた。しかし、教室で一カ所に集いながら、Zoom でコミュニケーションを取るという形式は、この日が初めての試みであったため、初めはエコーやハウリングが起こったり、途中 Zoom を通して発言することを忘れて直接話をしてしまう人もいたなど、不手際があった。しかし、試食会の終盤ごろには、全員ある程度慣れて、かなりスムーズに運営ができた。参加者一人一人が機材を保った上で、会場運営や画面共有用の PC を用意するほうがよいだろう。

全般的にみて、十分に感染防止策を取りつつ、顔を合わせて同じ空間で同じものを味わう共食の醍醐味をある程度確保できた。もし可能なら試食参加者以外に一人、Zoom の操作や通信機材の運用等を担当する人がいればよりスムーズになるだろう。With コロナの状況がこのまま継続あるいは悪化するようならば、イベント会場やレストラン等のビジネスとして、こういった安全な形での会食サービスを提供するのも一案である。

## 第三章 オンライン調査

本章では、ITC を活用したオンラインフィールドワークの試みについて報告する。事例として、第一節ではゼミ生による国内オンラインインタビュー調査とその成果を扱い、第二節では国際調査の試みについて扱う。

### 一節 国内オンライン調査

#### 概要

「コロナ禍に対応する持続可能な食ビジネス地域支援システムの構築」をテーマとした共同研究（研究代表：吉積巳貴と阿良田麻里子）では、フードロスを防止し、生産、流通、飲食店等、新型コロナ感染症により多大な影響を受けたフードチェーンの持続的な経営を地域ぐるみで支援する仕組み作りを推進するため、草津市・守山市および周辺地域のフードチェーンに関連する各界のステークホルダーが、それぞれの現場でどのような問題に直面しているかの

実態を明らかにする調査を実施した<sup>1)</sup>。立命館大学の教員や学生を中心とした調査チームが、それぞれの関心に合わせてゆるやかに役割分担をしながら、農家・漁師等の一次産業、食品加工業、JA直売所やスーパーマーケット等の流通業、フードバンク等を対象に、訪問調査およびオンライン調査を行っている。

本稿では、そのうち5月から8月にかけて、阿良田ゼミの三回生5名に二回生有志1名を加えた計6名で実施したフードビジネスの従業員を対象とするオンライン調査について報告する。

### 問題の所在と調査の方法

文化人類学的な調査においては、まず長期的に調査地に住み込んで現地の言葉や慣習を身につけ、現地の人々と交わって信頼関係を築いた上で、ともに活動しながら観察をする「参与観察」という手法や、非構造化/半構造化インタビューによる聞き取りが重要視される。ゼミ生の中にも長期休暇を利用してまずは海外に行ってみて、そこから問題意識を醸成して、卒業研究につなげていきたいと希望する学生が複数いた。しかし、コロナ禍により2020年中の海外渡航は不可能となった。また広域の通学圏をもつ本学では、緊急事態宣言と同時に休校措置がとられ、宣言解除後も入構制限が続き、春学期の間は実験等の特に対面授業が必要な科目以外は、ウェブで授業を行うことを余儀なくされた。たとえ国内であっても、調査地へ赴いて対面で調査を実施できるようになるか見通しは暗かった。

そこで、上記の調査をおもにオンラインで行うこととし、サブゼミの時間を利用して、調査手法の実地訓練をかねて、三回生のゼミ生5名および二回生の有志1名の計6名に調査に参加してもらうこととした。

第一段階は学生による調査票草案の作成である。グループワークにより、テーマに関連してどのようなことを聞き出す必要があるのかを考え、答えやすくなるよう質問を工夫し、会話が自然に流れるように質問の順序を整理した。

第二段階は模擬インタビューによる調査票の改善である。調査票の草案を用いて、教員から学生に対して模擬インタビューを行ってみることで、使いにくい部分やその改善案等を考えてみる。さらにグループワークで、学生同士でインタビューをしつつ改善を重ね、最終稿を仕上げる。

第三段階は、教員による半構造化インタビューのモデル提示である。学生から紹介を受けた他大学の学生に対し、教員がZoomでインタビューを行った。インフォーマントの許可を得て、都合の合うゼミ生には同時にログインして見学してもらい、その他の学生には録画を見もらった。そのおもな目的は、実際のインタビューを見ることで、非構造化/半構造化インタビューのイメージをつかんでもらうこと、そして、インタビューの技術を学んでもらうことである。まず緊張を解いて親しみをもってもらうためのやりとりや、興味深い発言を取り上げて掘り下げて話をしてもらう方法、曖昧な回答の意味を明らかにするために具体的な小さな質問を重ねたり別の地域の例をあげて比較しながら詳細を聞きだしていく方法など、実際のインタビューを見学してイメージをつかんだ上で、実践することが、大きな学びにつながると考えられる。

第四段階は、集団によるインタビュー体験である。吉積ゼミとの合同により、平和堂グループ経営陣からの聞き取りをZoomによって行った。参加学生全員が分担してインタビュアーとなり、調査票の書き言葉を話し言葉に変えて質問をし、回答に応じて臨機応変に追加質問で確認するなどといったテクニックを実践した。

第五段階は、学生各自による調査の実施である。飲食産業でアルバイトをしている学生やその同僚・雇い主、行きつけの店の従業員など、おもに外食産業で働く人々を中心にコロナ禍への対策やコロナ禍の前後で変わったことなどを聞き取った。

第六段階として、調査結果をそれぞれまとめて持ち寄り、グループワークで調査報告書を作成した。この報告書は、付録として本稿の末尾に付けておく。

毎週木曜4限のサブゼミの時間を、本研究のための時間としZoomでの意見交換や打ち合わせを行った。インフォーマントからの聞き取りには、主にZoom、補助的にLineを用いた。また、メンバー間の普段の連絡はLineおよび立命館大学の教学用のメーリングリストを用い、録音データや調査記録、報告書草稿のやりとりなどは、OneDriveの共有フォルダを用いた。

### 評価

このような制限下でも、オンラインのツールを活用することで学生たちに調査体験を積んでもらうことが可能になった。現場の雰囲気や肌で感じながら行う現地調査には及ばずとも、映像で相手の顔や現場の様子をみながらライ



ブで聞き取りをする経験は、学生にとってよい学びの機会となった。初めに行った模擬インタビュー時から比較すると、調査終了時点での学生のインタビュー技術は大きく進歩を遂げている。

また、対面インタビューに学生を同席させて学ばせる段階では、調査同行者が多すぎるとそれだけでインフォーマントに威圧感を与えてしまうため、むしろオンラインで行ったことによって学生が同席しやすくなったという利点もあった。

## 二節 現地カウンターパートとの協働による海外調査

### 概要

2020年8月から11月にかけて、海外調査経験の豊富な日本人共同研究者7名と現地カウンターパートの協働により、ICTを活用した海外調査を実施した。調査地はインドネシア（ジャカルタ・バンドゥン・ボゴール・マカッサル）、ベトナム（フエ・ダナン・ホーチミン）、タイ（チェンマイ）、シンガポール、オーストラリアの5カ国にわたる。調査内容そのものについては、企業との契約により現時点では公開することができないため、本稿では、オンライン調査の手法とその成果に絞って報告する。

### 問題の所在と調査の方法

冒頭でも述べたとおり、2020年度は2年計画の共同研究の最終年度にあっていた。この共同研究は「『食』を軸にしたアジア・オセアニア共通化研究」と題したもので、企業の研究資金供与により、立命館大学内外の共同研究者および企業側担当者と協働して、アジア・オセアニア各国の食生活や家電の使用方法を比較するものである。2019年度中の調査は予備的なものにとどめ、主要な海外調査は2020年度に実施することを予定していた。調査予定地は台湾・ベトナム・タイ・インドネシア・シンガポール・オーストラリアで、共同研究者は著者も含めて11名であった。

しかし、コロナ禍のため計画は難航した。2020年2月に、多国間比較に備えて研究代表者である筆者が単独でベトナム、タイ、シンガポールの三カ国でごく短期の予備的調査をおこなったが、これを最後に海外渡航はほぼ実施不能となった。そこで共同研究者の人的ネットワークを活用して、現地の信頼できるカウンターパートに現地業務を委託しつつ、オンラインによる海外調査を行うこととした。諸般の事情により共同研究者11名のうち4名が調査参加を辞退し、著者を含めて残る7名<sup>2)</sup>で調査を実施した。

その方法は以下の通りである。

1. 日本語による共通文書作成：調査協力依頼状、写真リストと質問票からなる調査票
2. 上記文書の翻訳と調整：各調査地の言語へ翻訳し、共同研究者が各地の事情や調査体制に応じて調査をアレンジ。
3. 現地カウンターパートの決定：共同研究者が現地在住の適切な人物を選定し、依頼。

現地カウンターパートの選定は、それぞれの国を担当する日本人共同研究者に一任した。共同研究者との信頼関係があつて業務が任せられる能力があることを優先した。研究者だけでなく、通訳者や現地コーディネーター等を選定する場合もあった。

4. 業務委託内容の調整：カウンターパートに依頼することと、研究者が自ら行うことを整理。

委託する業務としては、たとえば以下のようなものを認めたが、現地や研究者の状況、カウンターパートの資質等により、各調査ごとに委託した業務内容は大きく異なるものとなった。

- ・調査協力依頼状・調査票等調査書類の翻訳（日本語から現地言語へ）
- ・調査書類を研究者が翻訳したもののネイティブ校閲
- ・現地インフォーマントとの仲介（調査票の配布・データの回収・謝金支払い代行など）
- ・新規インフォーマントの紹介（適切な人物を選定し紹介、日程調整など）
- ・オンライン調査の補助（インフォーマント宅でZoom等に接続、写真撮影など）
- ・インフォーマントから提供された写真データの整理
- ・調査データの翻訳（現地の言語から日本語へ）
- ・インタビュー記録の書き起こし
- ・社会事情や歴史的背景等に関する専門的知識の提供

## 5. 調査の実施

共同研究者の学術的背景に応じて、アンケート調査をおもに行うアンケート調査班2名と、インフォーマントからの聞き取りをおもに行う民族誌的調査班5名に分けた。

民族誌的調査班による調査の大まかな流れは以下の通りであるが、それぞれの現地事情に合わせて調整しつつ実施した。

- ・各インフォーマントに調査票のエクセルデータを配布し、記入してもらう。
- ・インフォーマントまたはカウンターパートに、写真リストに基づいて、写真を撮ってもらう。
- ・インフォーマントまたはカウンターパートから記入済み調査票および写真提出。
- ・研究者は、オンラインインタビューで疑問点を確認したり、発展的な質疑を行う。
- ・専門家インフォーマントには、一般消費者インフォーマントの回答内容を補足するような社会的背景や歴史など専門的知識を提供してもらう。

## 6. 事務処理

事務処理の詳細はここでは割愛するが、これまでに例のない調査手法であったため、手続き書類の作成から証憑の提出方法に至るまで、事務担当者からの多大な助力と教示を得て、研究資金の適正執行に努めた。

## 評価

カウンターパートの協力を得てオンライン調査を実行することで、諸外国の家電の使用法や食生活について多くの新しい知見を得ることができ、海外渡航が厳しく制限される中でも、国際比較研究において一定の成果をあげることが可能になった。またコロナ禍が各地の食生活に及ぼしている影響についても、リアルタイムで確認することができ、各国の最新事情を知ることができた。

副次的な効果として、各研究者が長年にわたって積み重ねてきた海外の研究者やインフォーマントとの関係を維持・更新することができたこともあげられる。調査や訪問の間隔があきすぎると、こういった人的ネットワークの維持は困難となり、研究に支障をきたすことがあるが、オンライン調査によって、ネットワークを保つことができたのは大きなメリットである。また特に今回カウンターパートを依頼した人物の中には、通訳業や旅行コーディネーターなどの業務をおもな収入源としている人もいて、カウンターパートとしての業務委託は、それらの人々の経済的な苦境を救うものとなった。

ただし、今回は筆者がすべての事務手続きを仲介する立場となったため、事務作業が滞りがちになり、謝金等の支払い完了までに時間がかかってしまった。そのため、事務担当者にも現地協力者にも、間に入っていたいただいたカウンターパートのみならずにもご迷惑をおかけすることとなった。複雑な事務の流れを整理し、確実に手続きを終えられるような管理体制を構築する必要がある。

## 終わりに

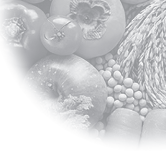
コロナ禍における共食およびフィールドワークによる調査の実践例として4つの事例を報告した。まとめ役の準備不足にも関わらず、大きなトラブルに見舞われることなく無事すべてを執り行うことができたのは、ひとえに学生や共同研究者の皆様の尽力によるものである。この報告がなんらかのヒントとなることを願って本稿を閉じる。

本論文発表内容に関連して申告すべき利益相反状態はない。

## 注

- 1) この調査は「草津市UDCBK社会実験準備事業」および立命館大学の「社会システム研究所研究プロジェクト」の助成金によって、吉積巳貴氏との共同代表により実施している。
- 2) この調査にご尽力いただいた日本人共同研究者は、宇都宮由佳氏（学習院女子大学）、野中葉氏（慶應大学）、山口裕子氏（北九州市立大学）、吉本康子氏（日本学術研究会）、小林ハッサル柔子氏と吉積巳貴氏（立命館大学）である。海外の機関にアンケート調査を委託し





た吉積氏の経験が、オンライン調査設計の礎となった。野中氏と山口氏にはいち早く民族誌的調査班のオンライン調査の先例を作っていただいた。お名前をすべてあげることはできないが、現地カウンターパート、インフォーマント、事務担当者の皆様のご協力のおかげで、調査を成し遂げることができた。ここに記して感謝の意を申し上げる次第である。

#### 参考文献

佐藤尚治ほか（2020）「特集 新型コロナウイルスの影響と教育の展望」『看護教育』71（8）,688-732。

日本学術会議地域研究委員会文化人類学会分科会（2020）「公開シンポジウム『コロナ時代におけるフィールドワーク教育をめぐって』」『日本学術会議公式サイト』2020年1月13日アクセス、< <http://www.scj.go.jp/ja/event/2020/295-s-0919.html> >。





- ・ 入店時の手洗い：1 店舗
- ・ 入店時の検温：2 店舗
- ・ 貼り紙で感染対策を呼びかけ（大声でしゃべらない、マスク着用、アルコール消毒）：2 店舗

〈店側から顧客に対するサービスの変化〉

- ・ チラシ効果による来客の密集防止のために、新聞の折り込みチラシなど店舗外での宣伝や呼び込みを廃止：2 店舗
- ・ おしぼりの配布：1 店舗
- ・ 洗って使い回すプラスチックの箸から、使い捨ての個包装の割りばしへの変更：1 店舗
- ・ スーパーのレジで店員が顧客持参の袋に商品を詰めるサービスの停止：1 店舗
- ・ コロナで客数が減少したため、夜の営業に加え、ランチ営業の導入：1 店舗
- ・ 3密防止と売り上げを上げるために5月からテイクアウト販売の導入：2 店舗
- ・ テイクアウト販売の拡大：1 店舗
- ・ 試食、バイキング、サラダバーの中止：4 店舗
- ・ 納品が追いつかず、陳列棚に日持ちする冷凍食品の増加：1 店舗
- ・ 子ども連れの家族・高齢者・障害者が優先的に買い物できる時間の設置：1 店舗

〈店側で実施していること〉

- ・ 使用した机、座席のアルコール消毒による除菌：2 店舗
- ・ 卓上調味料の容器の除菌：1 店舗
- ・ スタッフ全員マスク着用（3月下旬から着用を許容。4月、緊急事態宣言発令を機に義務化。）：1 店舗（現段階では11店舗が着用）
- ・ 接客スタッフのフェイスシールド着用：2 店舗
- ・ 従業員の勤務前の検温：4 店舗
- ・ 従業員と顧客の接触を防ぐために、受付やレジにビニールシートやアクリル板の設置：5 店舗
- ・ ゴム手袋の着用：4 店舗
- ・ レジ前の通路にソーシャルディスタンスを促す印の表示：3 店舗
- ・ コイントレーでの金銭の受け渡し：1 店舗
- ・ 窓やドアを開けて空気の換気：3 店舗
- ・ 一定の距離を保つため、座席数の縮小：2 店舗
- ・ 商品の品薄（①従業員が勤務中に使用するもの。アルコール消毒液、マスクなど。②顧客に商品として売り出す食品、生活必需品。餃子の皮、ベーキングパウダー、ホットケーキミックス、ハンドソープなど）：1 店舗

〈労働形態や福利厚生への影響〉

- ・ まかないはバイトが自分たちの分を作っていたが、社員が作るようになった：1 店舗
- ・ スーパーの事例より、コロナの自粛モードにより自炊をする人が増加したことから来客数が増加した。それによって、商品の品出しのペースや量を上げる必要があり、通常社員が行う作業を一部のパートが担っていた。：1 店舗
- ・ 店の閉店：1 店舗
- ・ 店の休業：4 店舗
- ・ 店の営業時間の短縮：7 店舗
- ・ 正社員の勤務時間確保が優先され、アルバイトのシフトに入る頻度の減少：5 店舗
- ・ シフト勤務数の増加：1 店舗

- ・ 残業の増加：1店舗
- ・ 休憩が取れない：1店舗

### 分析

各店舗の規模を考慮した上で、試行錯誤しながら感染防止対策、またそのための業務内容の変更を行っている。しかし、徹底度合いは店によってばらつきがあり、同じ業態の店でも顧客自身が行う対策に力を入れる店もあれば、店側でのコロナ感染防止対策に力を入れている店舗もあった。チェーン店で、本社から新たなマニュアルの指示を受けたり、大企業下にある店舗では、顧客への感染防止対策の呼びかけまで行っている傾向がある。一方、飲食店と比べ敷地規模や顧客数が大きい食品小売店では、従業員が付きっきりで顧客への対応が難しく、店舗でのコロナ対策を徹底し顧客の受け入れを行う傾向が見られた。また、生活必需品を扱う社会インフラの役目を担っているため、自粛期間中も医療機関等と並び、営業の継続が求められている。

アルコール消毒と共に、コロナ禍において、マスクの需要が高まっている。本来、接客業ではマスクは付けてはいけないものであった。表情は見えにくく、声も聞こえにくくなるので、接客態度が低く評価されかねない。実際に、男性アルバイトが暗いというクレームが同店舗で2件あった。それが徐々に、着けたかったら着けてもいいと選択できる変化が見られたのは、3月下旬頃からである。そして、緊急事態宣言後には、接客中は着用が義務付けられるようになった。現在は店員がマスクまたはフェイスガードをしていないのは、非国民であると言われかねないような風潮まで漂う。また、まれにお客さんに対しても、マスクなしでは入店拒否をする場合もある。聞き取りでも、焼き肉店でマスクなしのお客さんは入店お断りの例があった。

ここで問題なのが、接客中にマスクの着用を義務化するが、従業員が自分でマスクを用意したり費用を負担したりする必要のある企業が存在することである。もしくは、使い捨てマスクを1週間に1人につき2枚支給といったケースもあった。その後洗濯をして使える布マスクが普及したが、緊急事態宣言直後は、マスクの品薄や価格高騰も問題になっていた。感染予防という意味でのマスクであるが、本来の使用法を外れて、使い捨てのものを何回も使い回しをしなければいけない状況にあったことは衛生上適切ではなかった。しかし現在の日本では、マスク着用には、実際の感染予防効果に留まらない意味が与えられていると考えられる。マスクによる実際の予防効果も大切であるが、国民が共通に持つマスク基準の変動にも注視すべきである。ポストコロナで、接客業におけるマスク着用義務はどのように移り変わるべきものなのか。

コロナ禍での取り組みの中で、お年寄りの優先時間が設けられていることが挙げられる。ディスカウントスーパーで、子ども連れ・高齢者・障害者が優先的に買い物できる時間を設けていた。東洋経済 Online の「新型コロナウイルス 国内感染の状況」には、年齢別の陽性者数および死亡者数が上げられている。これを見ると、60代以上の年齢層では、年齢が上がるにつれて死亡者の割合が高くなっており、高齢者は重症化しやすいことが推察される。

そのため、優先時間を設けることで、移動範囲の広い若者との接触を避けることや、密の状態を回避することにつながり（高齢者以外がこの時間を避けて利用することも含む）、この点に関しては感染予防対策と言える。しかし、このスーパーで実施されていたのは高齢者に加えて、子どもも対象内であった。しかし、子どもは子どもだけで頻りにスーパー

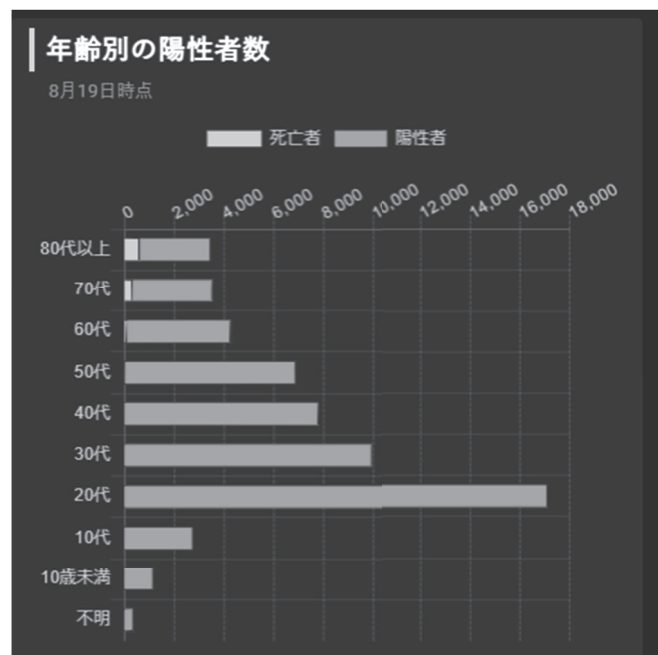


図1 年齢別の陽性者数と死亡者数（東洋経済 Online 「新型コロナウイルス 国内感染の状況」より。https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/、閲覧日 2020年8月23日）



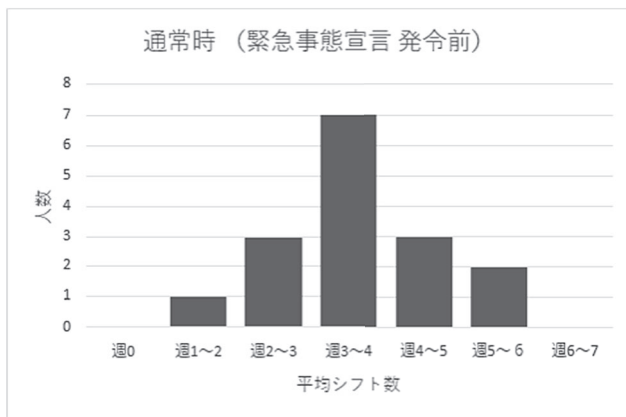


に行くことはない。大抵は親と同伴である。高齢者と親の利用時間が実質同じであれば、感染予防としての効果は測れるのか。東洋経済の数値からも重症化率は高くないので、なぜ子どもを対象としたのかが疑問である。第二波への備えが各所で見られる中、どのような体勢に整えていくかが問われている。

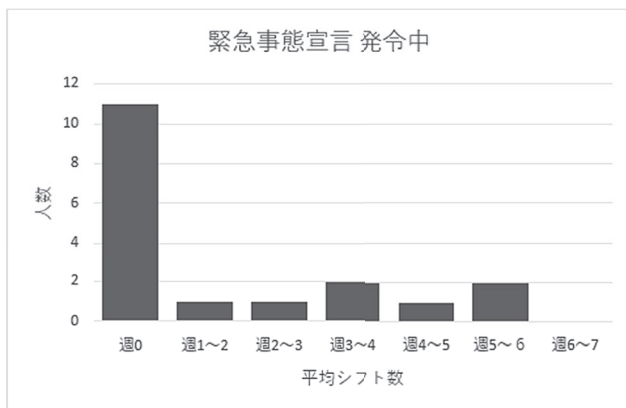
## 5-2 【緊急事態宣言に伴う労働体制と収入について】

聞き取りによれば、一部の飲食店で、緊急事態宣言前の早い段階から営業短縮や休業しているところもあり、シフト数に影響している人も見受けられた。緊急事態宣言前と宣言後のデータを比べると、店の休業や短縮営業によりシフト数が大幅に減った、またはゼロになったと答えた人がほとんどだった。ただし、小売り業においては、宣言前と変わらない、または、宣言前よりシフト数が増えたと答えた人がいた。飲食業界で働く人を見ると、シフト回数が減っているデータが多かった。飲食店は閉店に追い込まれたところや休業に追い込まれたところがあり、それらがシフトに入る回数に影響を与えている。解除後には、宣言前と同様のシフト数になったと答えた人や、宣言前のシフト数に戻りつつあると答えた人が多かった。こういった人の多くは、週に平均2～3回シフトを組み平日、休日関係なく働いていることがわかった。しかし一方では、アルバイトカットや社員優先の営業方針を取る店もあり、なかなかシフトを入れてもらえないと答える人も少なくなかった。

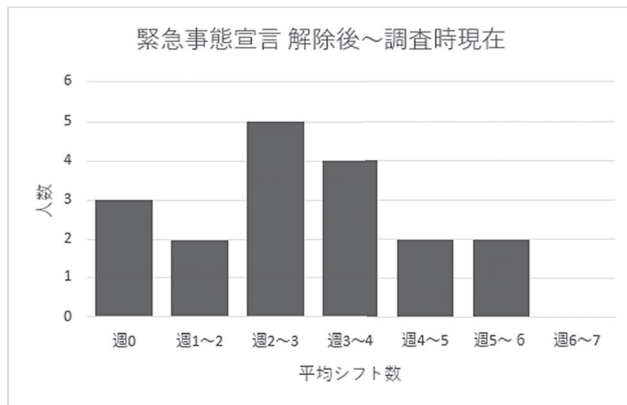
図2 緊急事態宣言前、宣言中、解除後に関する、週あたり平均シフト数の推移



2 - A: 緊急事態宣言前、週あたり平均シフト数（単位：回）



2 - B: 緊急事態宣言中の、週あたり平均シフト数（単位：回）



2-C: 緊急事態宣言解除後、週あたり平均シフト数 (単位: 回)

緊急事態宣言前に働いていた時間帯は、飲食店で働いている人の回答は、ランチタイムに11:00～15:00、ディナータイムに17:00～24:00の間の回答が多かった。祝日で忙しい日には終わりが伸び、客がいないと早めに終わることもある。対して、スーパーなどの小売りで働く人の中には、実働8時間の契約時間や残業があり、一日中勤務しているという回答が見られた。緊急事態宣言中では、店側が人件費削減や営業時間の短縮を行なったため、宣言前に比べ働く時間が減った人が多い。また店自体が休業したためそもそも働くことはできなかったと答えた人も多くいた。時間帯は大きくは変わらないが、早めに上がることが増えたので、勤務時間は短くなっている。逆に小売業およびテイクアウトを中心とした飲食業においては、残業が増えたという回答も見られた。宣言解除後は、宣言前に戻ってきているところもあるが、まだ短縮営業していることもある。ディナータイムの営業をしているところは、22時までには上がっていることが多く、全体的に短いままの印象が強い。

飲食店でアルバイトをしている学生のほとんどは、宣言前は通常通りシフトに入れたので収入もあったが、宣言中は従業員や正社員が優先的に働けるようにアルバイトのシフトがカットされ、収入は入ってこなかったという状態にあった。しかし、ごくわずかであるが、宣言中もシフトに入れたと答えた人は収入の増減はなかったようだ。「社員優先でシフトが減少した」と答えた学生アルバイトは5名であった。飲食店の11店舗中7店舗が営業時間短縮、休業を行い、コロナ禍による売上額の減少により閉店する事になった店も1店舗ある中で、食品小売店では異なる傾向が見られた。食品小売店で働く正社員やパート・アルバイトは営業時間を短縮した店が1店舗のみで、シフト数や労働・残業時間の増加により、収入や残業代が増えた回答が2店舗あった。

## 分析

学生に関して、緊急事態宣言前は週に1回から4回の中でアルバイトをしている人が多かったが、緊急事態宣言が発令されてから、休業やシフトカットにより、収入が減ったという回答が多く見られた。それに比べ、回答数は2人とすくないが、30代40代の方は、残業の有無によって収入の増減は見られるものの、コロナの影響を受けても、変わらず長時間の労働をしており、緊急事態宣言前後で変化は少なかった。20代のインフォーマントからの聞き取り結果を見ても、学生バイトよりも正社員やパートの労働時間が優先して確保されていることがわかる。飲食業では正社員とアルバイトの業務内容が乖離している現状があった。売り上げが下がったことに対して、学生アルバイトの人件費は削減したい費用である。結果、アルバイトのシフト勤務日数・時間を削り、その穴埋めは正社員で賄うため、通常業務の状態に戻らない限り、アルバイトが復帰できない状況が作り出されていた。緊急事態宣言解除後は宣言前のシフトや営業時間に戻ってきているところもあるが、経営状況に回復が見られないところは、引き続き削減やシフトカットが行われている。

営業時間に関しても、緊急事態宣言発令から短縮しているところが多い印象を受けた。



### 5-3 【休業補償金、給付金について】

#### 結果と分析

働き先からの補償があったと回答した人は4名で、30代・40代の同じ小売店で働く正社員とパート2名、そしてもう2名は学生でこちらもそれぞれ小売店で働いている。前者の2名は、①「コロナ給付金」と②「コロナ賞与」の2つの補償があった。①のコロナ給付金は、5月に社員と8時間パートに1万円ずつ、5時間パートには5千円ずつ4月分の給料に加算するかたちで支給された。これは、緊急事態宣言が発令された中でも休むことなく働いてくれた従業員を対象に、労いの意味を込めて付与された。②のコロナ賞与は、7月に社員に5万円、8時間パートに2万円ずつ、5時間パートには8千円ずつ6月分の給料に加算する形で支給された。これは、巣ごもり需要で店舗を訪れる消費者が増加し、店全体での売上げが増加したことから支給された。

一方、後者の学生2名のうち1人は緊急事態宣言発令直前の5月に休むことなく働いたことから、店長から直々に一定期間時給をアップすることを言われた。また、もう1人の学生も同様に、4月の緊急事態宣言といった外出自粛規制下でも継続して働いてくれたことへの感謝として、4月のシフト時間に応じてプラスボーナスとして店舗で利用できる4,000円～6,000円分のポイントが支給された。

働き先からの補償がなかったと回答した人は12名で、全員が飲食店で働く学生だった。その要因としては、やはり飲食店は食事をしながら人と人が対話を楽しむ場であるため、飛沫が飛び交いやすく感染リスクが高まるとして、特に調査対象期間とした4月・5月は短縮営業や自主休業を選択するといった営業方針が調査対象者らが働く全店舗で実施された。

小売店は売上げが伸び、アルバイトの給料もコロナ禍前と同様に支払われ、かつ保証金や謝礼金も追加で支払うことが可能であるほど経済的余裕があった。しかし、飲食店では休業や短縮営業が自主的に行わざるを得ない社会状況であったため、アルバイトに対する給与がゼロになり保証金などが払える状態ではなかった。

国の10万円の給付金は調査対象者全員が支給されていた。

### 5-4 【食生活の変化について】

ここでは、緊急事態宣言を基準に、宣言発令前～発令中～解除後の、約4ヶ月間における食生活の変化について、回答結果と分析を記す。食生活に変化があったと答えた人は、17人中15人であった。実家暮らしの人よりもひとり暮らしの人への影響が大きいと見られた。ほとんどの人が、「自宅での食事が増えた」と答えており、緊急事態宣言をきっかけにして、飲食店の営業時間短縮や感染リスクの恐れ、学食やバイト先のまかないがなくなった事が原因であると考えられる。一人暮らしでの食事方法は大きく2つに分かれ、自炊を行う人とコンビニやスーパー、また飲食店のテイクアウトなどを利用して中食を行う人がいた。自炊を行う理由として、食費の節約や自宅で過ごす時間が増えたことが影響している。中食を行う人はコロナ禍以前、外食に行く頻度が多く、普段からコンビニやテイクアウトを利用する人に多い傾向が見られた。

自粛生活によって、学生を中心に「生活リズムの崩れ」が食生活に影響しているケースもあり、起床する時間が遅くなったことから朝ご飯を食べなくなり、朝昼兼用の食事を行う人が多く見られた。また家にこもっていると活動量も減少するため、空腹を感じる事も少なくなり、なかには1日一回の食事とあとは軽食で済ませるといった人もいた。その一方で、自宅での時間が増えたことから、間食が増えた人もいた。

実家暮らしの人は、家族との食事が増えたことが変化として挙げられた。ひとり暮らしの学生と比べ、実家暮らしの学生の多くは、経済的な余裕があり、自身が食事の準備を行わない事が多いため、食生活に特に変化はないと答えている。

私たちは調査する上で、コロナ禍において外食する機会の減少や、デリバリー利用の増加が著しく変化しているのではないかと考え、外食・デリバリーの利用については質問項目を分けて調査した。外食においては、普段から飲食店でよく食事をする人も、そうでない人も、緊急事態宣言発令中はほとんどの人が外食を控えていた。緊急事態宣言解除後からは、それまで1人で済ませていた食事も、居酒屋やファミリーレストランなどを利用し、複数人での食事を行う人もいた。しかし、飲食店を利用するに当たって、消費者の外食へのイメージは変化しており、感染リスクの

恐れから今もなお、外食は控えていると回答する人もいた。デリバリーに関しては、今回の調査では、元々利用していた人も少なく、コロナ禍において変化したという点も特に見られなかった。

#### 分析

今回の調査では、回答者において学生の割合が多かったため、学食やアルバイト先でのまかないの提供停止がコロナ禍での食生活に大きく影響しており、学生にとって食事はこれらを基準に成り立っていたと考えられる。自炊による栄養バランスの偏りや、食費の変動、また生活リズムの崩れから起きる食事回数の変化から、自身の食生活をもう一度見直したいという人も多く見られた。緊急事態宣言中、多くの人は外食を控えていたが、その理由の1つとして店員や他の客との接触など、対策を行っているとは言え、感染リスクが高いイメージを挙げていた。飲食店の利用を控えていることで外食での感染対策が出来ている。

しかし、一方で自炊や中食が増え、それに伴い食品小売店の利用者が増加した。スーパーマーケットなど食品小売店に人が殺到するケースも見られる。今回の調査で回答して下さった方の例を挙げると、「スーパーマーケットで働いている際に、商品の前に多くのお客が密になって立ち止まっており、これでは逆に感染リスクを高めてしまっているのではないかと思った。」という意見も出ていた。

今回、飲食店は政府から自粛要請や支援金が設けられたが、小売店はその対象外であった。しかし、それによって、利用者の偏りが発生し、小売店では3密になりやすく感染症リスクが上昇する恐れが生じている。大切なのは密にならない環境であり、そのためには利用者を分散させる政策が必要であったと考えられる。外食産業と食品小売店を消費者が均等に利用できるように、体制を整える事が重要である。

デリバリーにおいては、学生にとって価格が少し高いことや、提供されるジャンルの幅が狭いことからあまり利用者は見られなかった。現在、全国に普及し始めているUber Eatsは、滋賀県ではまだ対応をしていない。このような手軽なデリバリーサービスが普及すれば、デリバリー利用率も上昇すると考えられる。

#### 6. 今後の課題

初めに、今回のインタビューをした対象者のほとんどが学生であるため、この報告書はデータに偏りがあることが伺える。そのため、持続可能な飲食店や小売業界を目指すためには経営者からの聞き取りを行い、核心に迫る必要があると考える。

対策面ではほとんどのお店では従業員・来店客がコロナに感染しないために対策をおこなっている。さらに飲食店が営業時間短縮や休業、アルバイトのシフトがカットされている中スーパーなどの食品小売店では残業やシフト数の増加、休憩時間が取れないなどの仕事量が増えている。それによって顧客の流れが小売店に偏っているため、スーパーの近くに露店を設けるなど飲食店の売り上げに貢献できるような工夫が必要であると考えられる。

また、突然の緊急事態宣言に伴い、早急な対応に追われ、存続できなかった食産業があったことがわかった。コロナウイルスはいつ収束するか分からないため、利益を考えないやり方ではこれからの食産業は疲弊すると考えられる。長期的な目線を持ち、感染対策を行った上で食産業が利益を出しやすい方法を模索すべきである。





## 別紙 調査対象者一覧

## 【従業員情報】

	性別	年齢	職業	居住地	住居形態	就業状況(○:1つ◎: 掛け持ち △:コロナ の影響で辞めた)	業種 (*、**、***は同店舗、下線は滋賀 県草津市・守山市以外の店舗)	雇用形態	補足
1	女	21	大学生	草津	ひとり暮らし	◎ (主軸となるのは 飲食店)	①飲食店 ②食品小売店 (チョコレート 専門店)	アルバイト	②京都
2	女	20	大学生	草津	ひとり暮らし	◎	①飲食店 * ②飲食店	アルバイト	②大津
3	男	31	会社員	大津	ひとり暮らし	○	食品小売店 ** (ディスカウントストア)	正社員	
4	女	47	パート	草津	夫とふたり暮 らし	○	食品小売店 ** (ディスカウントストア)	パート	
5	女	21	大学生	湖南	実家	○	食品小売店 (カヌレ販売店)	アルバイト	
6	女	20	大学生	草津	ひとり暮らし (祖母の家)	◎	①飲食店 ②食品小売店 (酒販売)	アルバイト	②大津
7	男	19	大学生	草津	ひとり暮らし	△ (現在は別産業の アルバイト)	飲食店	アルバイト	5/31 閉店
8	女	20	大学生	草津	ひとり暮らし	○	飲食店 *	アルバイト	
9	女	21	大学生	草津	実家	○	飲食店	アルバイト	
10	女	20	大学生	守山	実家	○	食品小売店 (ディスカウントストア)	アルバイト	
11	女	20	大学生	草津	ひとり暮らし	◎	①飲食店 ②飲食店	アルバイト	
12	女	21	大学生	草津	ひとり暮らし	○	飲食店	アルバイト	
13	男	21	大学生	草津	ひとり暮らし	○	飲食店	アルバイト	大津
14	女	22	大学生	草津	ひとり暮らし	○	①食品小売店 (スーパーマーケット)	アルバイト	
15	男	21	大学生	草津	ひとり暮らし	○	飲食店 (アイスクリーム販売)	アルバイト	
16	男	20	大学生	草津	ひとり暮らし	○	飲食店 ***	アルバイト	
17	女	19	大学生	草津	ひとり暮らし	△、○	①飲食店 ②飲食店 ***	アルバイト	

(あらた まりこ 立命館大学食マネジメント学部・教授)

